

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 大

上場会社名 五洋インテックス株式会社  
コード番号 7519 URL <http://www.govointex.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大脇 功嗣  
(氏名) 長縄 幹浩  
TEL 0568-76-1050  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,312	20.2	△140	—	△164	—	△190	—
24年3月期	1,091	5.1	△136	—	△148	—	△163	—

(注) 包括利益 25年3月期 △181百万円 (—%) 24年3月期 △163百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△21.72	—	△43.7	△13.9	△10.7
24年3月期	△23.63	—	△34.6	△12.7	△12.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,204	438	36.3	40.84
24年3月期	1,157	434	37.5	57.37

(参考) 自己資本 25年3月期 437百万円 24年3月期 434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△145	△19	167	94
24年3月期	△119	△26	129	92

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590	2.8	△30	—	△35	—	△40	—	△3.73
通期	1,330	1.3	40	—	30	—	15	—	1.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,714,780 株	24年3月期	7,574,150 株
25年3月期	1,650 株	24年3月期	800 株
25年3月期	8,770,295 株	24年3月期	6,901,218 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,197	21.3	△135	—	△159	—	△185	—
24年3月期	987	4.6	△138	—	△154	—	△168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△21.11	—
24年3月期	△24.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	1,192	—	443	—	37.1	41.33		
24年3月期	1,146	—	434	—	37.9	57.35		

(参考) 自己資本 25年3月期 442百万円 24年3月期 434百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530	1.5	△30	—	△40	—	△3.73
通期	1,200	0.2	30	—	15	—	1.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
(会計方針の変更) .....	32
(貸借対照表関係) .....	33
(損益計算書関係) .....	34
(株主資本等変動計算書関係) .....	35
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
6. その他 .....	36
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	36
(2) 役員の変動 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、復興関連の国内需要や平成24年12月以降の円安及び株高の進行により、景気回復は高まっておりますが、欧州債務問題など先行き不透明な状況は依然として続いております。当社グループを取り巻く事業環境は、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加しているものの、デフレの進行により依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは営業面におきましては、平成24年9月に大幅改訂致しました見本帳「インハウス」の販売、ホテル物件の受注、新規事業の開始等により、売上高は大幅な増加となりました。

利益面におきましては、見本帳「インハウス」の改訂に係わる販売促進費用等の増加、新規事業に係わる費用の発生、営業外費用として第三者割当による社債発行費の発生、特別損失として減損損失を計上したことで、純損失は拡大いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比20.2%増の1,312百万円、営業損失は140百万円（前連結会計年度は136百万円の営業損失）、経常損失は164百万円（前連結会計年度は148百万円の経常損失）、当期純損失は190百万円（前連結会計年度は163百万円の当期純損失）となりました。

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、平成24年9月に大幅改訂いたしました見本帳「インハウス」及び採光カーテン「エコフィックス」による販売強化、新たな環境商材の販売にも注力し、売上高の増加を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加して656百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が70百万円増加、現金及び預金が31百万円増加したことなどによります。固定資産は、52百万円減少して547百万円となりました。これは、貸倒引当金が22百万円増加、差入保証金が19百万円減少、のれんが17百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、1,204百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加して565百万円となりました。これは、短期借入金40百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金35百万円増加、支払手形及び買掛金が31百万円増加したことなどによります。固定負債は、7百万円増加して200百万円となりました。これは、長期借入金6百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、765百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加して438百万円となりました。これは、当期純損失が190百万円となったものの、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ92百万円増加、その他有価証券評価差額金が8百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は145百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は19百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は167百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、94百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、145百万円の支出（前連結会計年度は119百万円の支出）となりました。主な収入は、仕入債務の増加による31百万円、貸倒引当金の増加による25百万円、減価償却費24百万円、支出は、税金等調整前当期純損失181百万円、売上債権の増加による70百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出（前連結会計年度は26百万円の支出）となりました。主な収入は、その他の収入（差入保証金等）21百万円、支出は、定期預金の預入による支出30百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の収入（前連結会計年度は129百万円の収入）となりました。収入は、長期借入れによる収入95百万円、新株予約権付社債の発行による収入84百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入79百万円、短期借入れによる収入25百万円、支出は、短期借入金の返済による支出65百万円、長期借入金の返済による支出53百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	37.5	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	48.4	66.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	△4.1	△4.3	△3.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	△16.1	△14.1	△16.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、8期連続で純損失となることから、無配といたしました。また、次期の配当につきましても無配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

## ②為替レートの変動

当社グループでは生地仕入の多くを輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

## ③原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

## ④継続企業の前提に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までの7連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な営業損失を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローも当連結会計年度において重要なマイナスを計上いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までの7連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な営業損失を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローも当連結会計年度において重要なマイナスを計上いたしました。これにより、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとともに重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象)が存在しております。

当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策について当社グループは、平成24年9月に大幅改訂いたしました見本帳「インハウス」及び採光カーテン「エコフィックス」による販売強化、新たな環境商材の販売にも注力し、売上高の増加を図ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注)	愛知県小牧市	15,000	室内装飾品 の販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売を行っております。資金の貸付を行っております。設備を賃貸しております。役員の兼任3名

(注) 株式会社イフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	172,343千円
	(2) 経常利益	△5,441千円
	(3) 当期純利益	△6,144千円
	(4) 純資産額	△155,705千円
	(5) 総資産額	37,383千円

なお、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の社是は「至誠」であり、「生活者の住空間を創造し社会に奉仕する」を社訓にしております。これを基本に常に本物を追求し、また、新しいインテリア文化を築くため、将来に向かって限りなく努力する所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、現在は具体的に経営指標に関する数値を算定しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

カーテン業界におきましては、住宅建設の着工戸数が不透明なため今後は厳しい状況が予想されます。当社グループといたしましては、より消費者のニーズに沿う新商品の開発を早期に行い販売するとともに、新たな販路を獲得してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、売上高及び利益の早期回復を最重要課題として取り組んでまいります。今後は、新規取引先の獲得に注力することで1人あたりの営業員の売上高の増加を図るとともに、環境商材の販売にも注力してまいります。

小売事業部門におきましては、見本帳商品の他にオリジナル商品の強化とサービス向上に努め顧客獲得に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,462	※1 124,311
受取手形及び売掛金	※2 215,847	※2 286,682
商品及び製品	228,840	221,227
原材料及び貯蔵品	10,348	21,226
その他	12,584	9,430
貸倒引当金	△2,981	△6,135
流動資産合計	557,102	656,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 193,226	※1 176,850
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	※1 289,500	※1 289,500
その他(純額)	1,947	3,957
有形固定資産合計	※3 484,673	※3 470,307
無形固定資産		
のれん	17,666	—
商標権	307	276
ソフトウェア	3,592	765
無形固定資産合計	21,567	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	28,791	※1 39,227
差入保証金	53,444	33,971
その他	12,263	26,323
貸倒引当金	△297	△23,081
投資その他の資産合計	94,201	76,440
固定資産合計	600,442	547,790
資産合計	1,157,544	1,204,533

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 109,509	※2 140,679
短期借入金	※1 340,000	※1 299,754
1年内返済予定の長期借入金	※1 30,672	※1 66,192
未払法人税等	10,227	10,621
未払消費税等	5,174	4,654
その他	34,355	43,130
流動負債合計	529,938	565,032
固定負債		
長期借入金	※1 145,212	※1 151,300
繰延税金負債	1,982	3,618
退職給付引当金	33,767	33,767
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,853	6,880
固定負債合計	193,138	200,890
負債合計	723,077	765,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,657	874,048
資本剰余金	94,953	187,344
利益剰余金	△443,569	△634,034
自己株式	△217	△264
株主資本合計	432,823	427,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643	10,443
その他の包括利益累計額合計	1,643	10,443
新株予約権	—	1,073
純資産合計	434,467	438,611
負債純資産合計	1,157,544	1,204,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,091,508	1,312,478
売上原価	※1 511,240	※1 644,021
売上総利益	580,268	668,457
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	276,919	291,920
賞与	2,290	269
退職給付費用	6,661	7,315
業務委託費	39,180	54,946
賃借料	61,576	63,154
減価償却費	25,990	24,278
のれん償却額	2,333	3,000
貸倒引当金繰入額	251	26,520
その他	301,602	337,430
販売費及び一般管理費合計	716,806	808,835
営業損失(△)	△136,537	△140,378
営業外収益		
受取賃貸料	533	—
為替差益	772	1,592
貸倒引当金戻入額	6,178	583
その他	3,499	8,051
営業外収益合計	10,983	10,227
営業外費用		
支払利息	8,339	8,979
売上割引	351	330
賃貸収入原価	533	—
支払手数料	3,750	2,000
株式交付費	9,187	4,200
社債発行費	—	15,358
その他	847	3,406
営業外費用合計	23,008	34,275
経常損失(△)	△148,563	△164,426
特別損失		
減損損失	—	※2 16,915
固定資産除却損	405	—
退店店舗の現状復帰費用	6,417	—
特別損失合計	6,822	16,915

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純損失(△)	△155,386	△181,341
法人税、住民税及び事業税	7,704	9,122
法人税等合計	7,704	9,122
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△163,091	△190,464
当期純損失(△)	△163,091	△190,464

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△163,091	△190,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	8,799
その他の包括利益合計	△481	8,799
包括利益	△163,572	△181,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△163,572	△181,664

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	737,407	781,657
当期変動額		
新株の発行	44,250	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	92,391
当期変動額合計	44,250	92,391
当期末残高	781,657	874,048
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	50,703	94,953
当期変動額		
新株の発行	44,250	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	92,391
当期変動額合計	44,250	92,391
当期末残高	94,953	187,344
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△280,478	△443,569
当期変動額		
当期純損失(△)	△163,091	△190,464
当期変動額合計	△163,091	△190,464
当期末残高	△443,569	△634,034
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△217	△217
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46
当期変動額合計	—	△46
当期末残高	△217	△264
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	507,415	432,823
当期変動額		
新株の発行	88,500	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	184,782
当期純損失(△)	△163,091	△190,464
自己株式の取得	—	△46
当期変動額合計	△74,591	△5,729
当期末残高	432,823	427,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,125	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	8,799
当期変動額合計	△481	8,799
当期末残高	1,643	10,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,125	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	8,799
当期変動額合計	△481	8,799
当期末残高	1,643	10,443
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,073
当期変動額合計	—	1,073
当期末残高	—	1,073
純資産合計		
当期首残高	509,540	434,467
当期変動額		
新株の発行	88,500	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	184,782
当期純損失(△)	△163,091	△190,464
自己株式の取得	—	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	9,872
当期変動額合計	△75,072	4,143
当期末残高	434,467	438,611

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△155,386	△181,341
減価償却費	25,990	24,278
減損損失	—	16,915
のれん償却額	2,333	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,851	25,937
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,602	△0
退店店舗の現状復帰費用	6,417	—
受取利息及び受取配当金	△934	△461
支払利息及び社債利息	8,339	8,979
社債発行費	—	15,358
株式交付費	9,187	4,200
固定資産除却損	405	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,060	△70,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,487	△3,264
仕入債務の増減額(△は減少)	115	31,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,502	△519
その他の資産の増減額(△は増加)	△131	△11,048
その他の負債の増減額(△は減少)	750	8,791
その他	△274	—
小計	△96,507	△128,837
利息及び配当金の受取額	934	461
利息の支払額	△8,495	△8,855
法人税等の支払額	△15,848	△8,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,916	△145,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,100
有形固定資産の取得による支出	△5,406	△9,275
無形固定資産の取得による支出	△23,213	—
その他の収入	4,598	21,672
その他の支出	△2,355	△2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,376	△19,902

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	25,000
短期借入金の返済による支出	—	△65,246
長期借入れによる収入	75,000	95,000
長期借入金の返済による支出	△27,966	△53,392
自己株式の取得による支出	—	△46
株式の発行による収入	79,312	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	79,804
新株予約権の発行による収入	—	1,571
新株予約権付社債の発行による収入	—	84,920
その他の収入	2,771	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,117	167,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,175	1,748
現金及び現金同等物の期首残高	109,637	92,462
現金及び現金同等物の期末残高	※ 92,462	※ 94,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度までの7連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な営業損失を計上するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローも当連結会計年度において重要なマイナスを計上いたしました。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため既存のカーテン事業におきましては、平成24年9月に大幅改訂しました見本帳「インハウス」の販売強化を図るとともに、世界でもトップブランドであります「ニヤ・ノルディスカ」を設計関係中心に販売してまいります。

また、環境事業におきましても新規商材の採光機能カーテン「エコフィックス」を中心に売上高増加に努めるとともに、新たな環境商材の販売にも注力してまいります。

しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	188,839千円	173,680千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	－千円	30,100千円
投資有価証券	－千円	39,216千円
計	478,339千円	532,496千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	340,000千円	299,754千円
1年内返済予定の長期借入金	30,672千円	57,792千円
長期借入金	145,212千円	141,000千円
計	515,884千円	498,546千円

## ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	384千円	1,796千円
支払手形	438千円	234千円

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	843,438千円	866,061千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,497千円	9,366千円

## ※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

区分	用途	種類	場所	減損損失(千円)
当社	事業用資産	のれん等	愛知県小牧市	16,915

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、当社は資産を事業用資産と貸貸資産にグルーピングしており、子会社は全ての資産を事業用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、のれん14,666千円、ソフトウェア1,960千円、その他(純額)288千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,074,150	1,500,000	—	7,574,150

(増加事由の概要)

第三者割当による新株式の発行により増加 1,500,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,574,150	3,140,630	—	10,714,780

(増加事由の概要)

新株予約権付社債の行使により増加	1,785,710株
新株予約権の行使により増加	1,354,920株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	850	—	1,650

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加	850株
------------------	------

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	—	1,785,710	1,785,710	—	—
	第1回新株予約権	普通株式	—	3,226,000	1,354,920	1,871,080	1,073
合計			—	5,011,710	3,140,630	1,871,080	1,073

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

## 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	92,462千円	124,311千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△30,100千円
現金及び現金同等物	92,462千円	94,211千円

## ○ 重要な非資金取引の内容

社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	－千円	50,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	－千円	50,000千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	－千円	100,000千円

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	24,045	17,535	6,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,746	7,630	△2,884
合計	28,791	25,165	3,625

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	32,687	18,525	14,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,540	6,640	△100
合計	39,227	25,165	14,061

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務の額	33,767千円	33,767千円
②退職給付引当金の額	33,767千円	33,767千円

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	6,661千円	7,315千円
合計	6,661千円	7,315千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、計算の基礎については記載しておりません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	6,826千円	6,853千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	27千円	27千円
期末残高	6,853千円	6,880千円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において、当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接4.9	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	113,584	—	—
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	300,000	—	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接3.5	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	98,152	—	—
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	332,034	—	—

(注)1 取引金額には消費税を含んでおりません。

(注)2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

(注)3 当社は、銀行借入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	57.37円	1株当たり純資産額	40.84円
1株当たり当期純損失金額	23.63円	1株当たり当期純損失金額	21.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	434,467	438,611
普通株式に係る純資産額(千円)	434,467	437,538
普通株式の発行済株式数(株)	7,574,150	10,714,780
普通株式の自己株式数(株)	800	1,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,573,350	10,713,130

## 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	163,091	190,464
普通株式に係る当期純損失(千円)	163,091	190,464
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,218	8,770,295

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,158	※3 117,417
受取手形	8,286	11,950
売掛金	※2 203,917	※2 268,854
商品及び製品	223,546	218,085
原材料及び貯蔵品	10,348	21,226
前渡金	160	390
前払費用	10,606	7,118
未収入金	634	226
その他	2,009	※2 6,777
貸倒引当金	△2,025	△6,379
流動資産合計	545,643	645,669
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※3 193,226	※3 176,850
構築物(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	1,947	3,957
土地	※3 289,500	※3 289,500
有形固定資産合計	※1 484,673	※1 470,307
無形固定資産		
のれん	17,666	—
商標権	307	276
ソフトウェア	3,592	765
無形固定資産合計	21,567	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	28,791	※3 39,227
関係会社株式	0	0
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	114	22,638
長期前払費用	3,886	3,211
差入保証金	52,944	33,471
保険積立金	8,048	—
貸倒引当金	△149,674	△172,638
投資その他の資産合計	94,140	75,940
固定資産合計	600,382	547,290
資産合計	1,146,025	1,192,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	47,419	59,543
買掛金	58,239	73,340
短期借入金	※3 340,000	※3 299,754
1年内返済予定の長期借入金	※3 30,672	※3 66,192
未払金	16,861	24,738
未払費用	12,420	12,036
未払法人税等	9,523	9,918
未払消費税等	4,117	3,590
預り金	1,246	1,535
前受金	200	461
流動負債合計	520,701	551,110
固定負債		
長期借入金	※3 145,212	※3 151,300
繰延税金負債	1,982	3,618
退職給付引当金	31,608	30,889
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,853	6,880
固定負債合計	190,979	198,012
負債合計	711,680	749,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,657	874,048
資本剰余金		
資本準備金	94,953	187,344
資本剰余金合計	94,953	187,344
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△512,692	△697,807
利益剰余金合計	△443,692	△628,807
自己株式	△217	△264
株主資本合計	432,701	432,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,643	10,443
評価・換算差額等合計	1,643	10,443
新株予約権	—	1,073
純資産合計	434,345	443,837
負債純資産合計	1,146,025	1,192,960

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	987,377	1,197,267
売上原価		
商品期首たな卸高	229,657	223,546
当期商品仕入高	501,841	636,078
合計	731,499	859,625
他勘定振替高	※2 32,609	※2 44,040
商品期末たな卸高	223,546	218,085
売上原価合計	※3 475,343	※3 597,498
売上総利益	512,034	599,769
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	38,767	45,875
広告宣伝費	36,460	49,936
見本帳費	9,314	16,746
貸倒引当金繰入額	2,933	27,317
役員報酬	21,985	18,690
給料及び手当	240,410	254,201
賞与	2,290	—
退職給付費用	6,120	6,479
業務委託費	39,180	53,846
福利厚生費	38,208	39,288
租税公課	10,688	9,761
消耗品費	16,055	26,539
旅費及び交通費	23,498	21,647
賃借料	48,206	49,730
通信費	9,050	9,604
減価償却費	25,990	24,278
のれん償却額	2,333	3,000
その他	79,344	78,652
販売費及び一般管理費合計	650,838	735,595
営業損失(△)	△138,804	△135,826
営業外収益		
受取利息	※1 1,076	※1 1,066
受取賃貸料	※1 13,358	※1 12,839
為替差益	772	1,592
貸倒引当金戻入額	448	—
その他	※1 3,877	※1 7,336
営業外収益合計	19,532	22,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,186	8,979
売上割引	351	330
賃貸収入原価	13,159	12,640
支払手数料	3,750	2,000
株式交付費	9,187	4,200
社債発行費	—	15,358
その他	999	3,279
営業外費用合計	35,634	46,789
経常損失(△)	△154,906	△159,781
特別損失		
減損損失	—	※4 16,915
固定資産除却損	405	—
退店店舗の現状復帰費用	6,417	—
特別損失合計	6,822	16,915
税引前当期純損失(△)	△161,729	△176,696
法人税、住民税及び事業税	7,001	8,419
法人税等合計	7,001	8,419
当期純損失(△)	△168,730	△185,115

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	737,407	781,657
当期変動額		
新株の発行	44,250	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	92,391
当期変動額合計	44,250	92,391
当期末残高	781,657	874,048
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,703	94,953
当期変動額		
新株の発行	44,250	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	92,391
当期変動額合計	44,250	92,391
当期末残高	94,953	187,344
資本剰余金合計		
当期首残高	50,703	94,953
当期変動額		
新株の発行	44,250	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	92,391
当期変動額合計	44,250	92,391
当期末残高	94,953	187,344
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,000	69,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△343,961	△512,692
当期変動額		
当期純損失(△)	△168,730	△185,115
当期変動額合計	△168,730	△185,115
当期末残高	△512,692	△697,807
利益剰余金合計		
当期首残高	△274,961	△443,692
当期変動額		
当期純損失(△)	△168,730	△185,115
当期変動額合計	△168,730	△185,115
当期末残高	△443,692	△628,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△217	△217
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46
当期変動額合計	—	△46
当期末残高	△217	△264
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	512,932	432,701
当期変動額		
新株の発行	88,500	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	184,782
当期純損失(△)	△168,730	△185,115
自己株式の取得	—	△46
当期変動額合計	△80,230	△380
当期末残高	432,701	432,321
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,125	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	8,799
当期変動額合計	△481	8,799
当期末残高	1,643	10,443
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,125	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	8,799
当期変動額合計	△481	8,799
当期末残高	1,643	10,443
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,073
当期変動額合計	—	1,073
当期末残高	—	1,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	515,057	434,345
当期変動額		
新株の発行	88,500	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	184,782
当期純損失(△)	△168,730	△185,115
自己株式の取得	—	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	9,872
当期変動額合計	△80,712	9,492
当期末残高	434,345	443,837

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、前事業年度までの7事業年度に引き続き、当事業年度においても重要な営業損失を計上いたしました。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため既存のカーテン事業におきましては、平成24年9月に大幅改訂しました見本帳「インハウス」の販売強化を図るとともに、世界でもトップブランドであります「ニヤ・ノルディスク」を設計関係中心に販売してまいります。

また、環境事業におきましても新規商材の採光機能カーテン「エコフィックス」を中心に売上高増加に努めるとともに、新たな環境商材の販売にも注力してまいります。

しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	834,746千円	858,094千円

## ※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	12,839千円	20,984千円
その他	－千円	5,223千円
計	12,839千円	26,207千円

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	188,839千円	173,680千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	－千円	30,100千円
投資有価証券	－千円	39,216千円
計	478,339千円	532,496千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	340,000千円	299,754千円
1年内返済予定の長期借入金	30,672千円	57,792千円
長期借入金	145,212千円	141,000千円
計	515,884千円	498,546千円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃借料	12,824千円	12,839千円
受取利息	1,050千円	1,049千円
その他	450千円	450千円

※2 他勘定振替高は、主として見本帳費、広告宣伝費に振り替えたものであります。

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,497千円	9,366千円

※4 減損損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	のれん等	愛知県小牧市	16,915

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、資産を事業用資産と賃貸資産にグルーピングしております。

当事業年度において、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、のれん14,666千円、ソフトウェア1,960千円、工具、器具及び備品(純額)288千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	850	—	1,650

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 850株

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	57.35円	1株当たり純資産額	41.33円
1株当たり当期純損失金額	24.45円	1株当たり当期純損失金額	21.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	434,345	443,837
普通株式に係る純資産額(千円)	434,345	442,764
普通株式の発行済株式数(株)	7,574,150	10,714,780
普通株式の自己株式数(株)	800	1,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,573,350	10,713,130

## 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	168,730	185,115
普通株式に係る当期純損失(千円)	168,730	185,115
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,218	8,770,295

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 商品別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生 地	341,752	31.3	386,478	29.4
縫 製 品	507,362	46.5	582,479	44.4
そ の 他	242,394	22.2	343,521	26.2
合 計	1,091,508	100.0	1,312,478	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

退任予定監査役（平成25年6月27日付）

監査役 福本好昭

(注) 退任予定監査役福本好昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。